

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>一 賠償問題について</p> <p>1 原発事故による営業損害について、被害の状況を踏まえた賠償が適切になされるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>2 長期間の帰還不能に伴う精神的損害について、避難指示区域内の住民に一律に賠償するよう国及び東京電力に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>3 原子力損害賠償紛争解決センターにおける和解事例の水平展開について、県は東京電力にどのように求めていくのか尋ねたい。</p>	<p>原子力損害対策 担当理事</p>	<p>原子力損害対策 課</p>
<p>二 除染について</p> <p>1 県が公表している除染実施状況における「調査にて終了」の住宅についても希望があれば除染を行うべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>2 早期に追加的除染の方針を示すよう国に求めるべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>3 これまでの除染の目標及び目安は堅持すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>4 市町村除染において、作業員に設計労務単価どおりの賃金が確実に支払われる仕組みが必要と思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>生活環境部長</p>	<p>除 染 対 策 課</p>

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>三 避難者支援について</p> <p>1 仮設住宅の入居期間について、更に延長する必要があると思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>2 被災世帯が長期入居を希望している借上住宅について、災害公営住宅にすべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p> <p>3 県内自主避難者への借上住宅支援について、同一市町村内の避難も対象とすべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>原子力損害対策 担当理事</p> <p>土 木 部 長</p> <p>原子力損害対策 担当理事</p>	<p>避難者支援課</p> <p>建 築 住 宅 課</p> <p>避難者支援課</p>
<p>四 医療介護総合確保推進法について</p> <p>地域医療構想の策定に当たっては、医療圏ごとに必要な病床機能の整備を基本とすべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	保健福祉部長	地 域 医 療 課
<p>五 高齢者対策について</p> <p>高齢者が元気に生き生きと生活できる福島県の実現に向け、どのように取り組むのか、知事の考えを尋ねたい。</p>	知 事	高 齢 福 祉 課
<p>六 がん対策について</p> <p>1 福島県がん対策の推進に関する条例に基づき、がん検診受診率の向上にどのように取り組んでいくのか尋ねたい。</p> <p>2 過去3年間の国民健康保険の医療費の一部負担金減免申請件数及び承認件数について尋ねたい。</p> <p>3 医療費の一部負担金減免制度について、生活実態に合わない減免基準の見直しを国に求めるとともに、市町村要綱の見直しを支援すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>保健福祉部長</p> <p>〃</p> <p>〃</p>	<p>健 康 増 進 課</p> <p>国民健康保険課</p> <p>〃</p>

要 旨	答 弁 者	担 当 課
<p>4 ふくしま国際医療科学センターの整備に係る債務負担行為の額と契約額に差が生じているが、県はどのように受け止めているのか尋ねたい。</p> <p>5 県立医科大学のPET・MRIの利用状況と今後の活用について尋ねたい。</p>	<p>保健福祉部長</p> <p>〃</p>	<p>地域医療課 私学・法人課 医療関連産業集積推進室</p> <p>地域医療課 私学・法人課</p>
<p>七 国民健康保険税等について</p>		
<p>1 憲法第25条に定める生存権保障にふさわしい国保制度となるよう、国保税の軽減を図るための国庫負担金を抜本的に引き上げるとともに、生活保護基準に基づく減免制度にすべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>〃</p>	<p>国民健康保険課</p>
<p>2 過去5年間の国保税の滞納処理に係る差押件数について尋ねたい。</p>	<p>〃</p>	<p>〃</p>
<p>3 県及び市町村の徴収事務における年金、児童手当、給与などの差押禁止財産の取扱いについて、昨年11月に出された広島高裁の判決内容を徹底すべきと思うが、県の考えを尋ねたい。</p>	<p>総務部長</p>	<p>税 務 課 市町村財政課</p>